

戦後米国史

	経済	国際情勢	国内問題	その他	選挙戦	下院(民/共)	上院(民/共)
1945年	12.ブレトンウッズ協定発効 IMFと世界銀行設立	2.4ヤルタ会議 4.25サンフランシスコ会議 7.17ポツダム会議 8.15日本降伏	4.ローズベルト急死。トルーマン大統領に就任 7.上院、国際連合憲章批准	7.初の原爆実験成功			
1946年	4.雇用法設立 インフレ発生 スト頻発 一人あたり国民所得世界第一位に		8.原子力委員会設置 11.中間選挙、共和党、上下両院で多数を制す 12.黒人市民権に関する大統領諮問委員会設置			188/245	45/51
1947年	6.タフト・ハーレー法成立 10.GATT設立	3.12トルーマンドクトリン 6.5マーシャルプラン	3.連邦職員忠誠審査実施の大統領令 7.国家安全保障法成立				
1948年	2.キンゼイ報告 4.US\$1=¥360	5.2米州機構成立 7.ソ連ベルリン封鎖	6.新規の選抜徴兵法成立 7.トルーマン、連邦政府職員の雇用及び軍隊内部における人種差別禁止を命令				
トルーマンVSデューイ 「大戦後の方向付け」						263/171	54/42
1949年	1.フェア・ディール発表	1.20ポイントフォア計画 4.4NATO成立	10.政府の中国政策に対する右派からの批判強まる	10.中華人民共和国の成立			
1950年		6.25朝鮮戦争	1.トルーマン、水爆製造を指示 2.マッカーシー上院議員による赤狩り(マッカーシズム)始まる 9.マッカラン国内治安法成立	7.カラーTV初放送		234/199	49/47
1951年		9.8対日サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約	2.憲法修正22条発効(三選の禁止) 4.上院、ヨーロッパ派遣軍の増強を承認	3.イラン石油国有化 12.原子力の動力化			
1952年	4.鉄鋼産業国有化騒動 12.株式購入に分割払い認可		6.マッカラン・ウォルター移民法成立	7.プエルトリコ自治領化 11.初の水爆実験成功			
アイゼンハワーVSスティーブソン 「反共主義の台頭」						211/221	47/48
1953年	5.ダレス國務長官トミノ理論発表	7.27朝鮮休戦協定調印					
1954年		1.12ニュールック政策 4.26ジュネーブ会議	5.最高裁ブラウン判決 8.住宅法成立	9.第一次台湾海峡危機勃発 9.SEATO設立		232/203	48/47
1955年	12.AFLとCIOが合併	7.18ジュネーブ四巨頭会議	12.アラバマ州モントゴメリーでバス・ボイコット始まる(マーティン・ルーサー・キング 世牧師)				
1956年	銀行持株主会社法成立	6.29スエズ戦争		12.カストロ キューバ上陸			
アイゼンハワーVSスティーブソン 「I like Ike」						233/200	49/47
1957年	石油輸入割当制		9.9選挙権行使妨害への対策規定を盛り込んだ、再建期以後初の市民権法成立 9.24アーカンソー州リトルロックに、連邦軍出動 10.「ミサイル・ギャップ」論台頭				
1958年	互惠通商法成立		1.アメリカ初の人工衛星エクスプローラーjの打ち上げ成功 7.航空宇宙局(NASA)設置法成立	1.EEC発足		284/153	65/35

1959年	10. 国際港湾労組ストライキ 政府介入			1. キューバ革命 6. セントローレンス水路完成			
1960年	アイゼンハワードル防衛策	日米新安全保障条約 U2偵察機、ソ連領空で撃墜 米ソ首脳会談中止 7. 23ニクソン副大統領連訪問 9. 15キャンプデーヴィッド会談	ノースカロライナ州グリーンズボロで人種差別に抗議する座り込み始まる	ハワイ、州に昇格			
ケネディVSニクソン 「閉塞感打破への期待」						263 / 174	65 / 35
1961年		キューバと断交 ピッグス湾失敗 ケネディ、西ベルリン封鎖とベルリンの壁建設に対し駐留軍増					
1962年	通商拡大法成立	キューバ危機				258 / 177	67 / 33
1963年		米英ソ、部分的核実験金市場約 (PTBT)	アラバマ州バーミングハムで人種差別反対闘争激化 人種差別撤廃ワシントン大行進 ケネディ暗殺、ジョンソンが大統領就任				
1964年	減税法成立 経済機会法成立		ジョンソン、年頭教書で「貧困撲滅戦争」を宣言 市民権法成立				
ジョンソンVSゴールドウォーター 「公民権拡大の動き」						295 / 140	68 / 32
1965年		ジョンソン政権、北ヴェトナムへの爆撃を本格化、地上軍投入 ドミニカに海兵隊派遣	ジョンソン、年頭教書で「偉大な社会」建設を掲げる 医療法成立、社会保障制度にメディケア、メディケイドを導入 ロサンゼルスで黒人住民大暴動 移民法成立				
1966年			ベティ・フリーダから女性運動化、全国女性組織 (NOW) 結成			247 / 187	64 / 36
1967年							
1968年		北ヴェトナムの「テト攻勢」 ジョンソン、北ヴェトナムの爆撃縮小 核拡散防止条約 (NPT) 調印 北爆全面停止声明	キング牧師暗殺 ロバート・ケネディ暗殺				
ニクソンVSハンフリー 「『法と秩序』の回復」						243 / 192	57 / 43
1969年		ニクソン、南ヴェトナムからの段階的撤兵を発表 ニクソン「グアムドクトリン」 沖縄変化合意成立					
1970年						254 / 180	54 / 44
1971年	8. ニクソン、ドル・金の交換停止など「新経済政策」を発表 貿易収支、19世紀以来初めて赤字となる						
1972年	日米貿易摩擦恒常化	2. ニクソン訪中。米中共同コミュニケ発表 5. ニクソン、ソ連訪問 5. 第一次戦略兵器制限条約 (SALT1) 調印	6. ウォーターゲート事件発覚				

	ニクソンVSマクガバン 「現職大統領の実績信任」				239 / 192	56 / 42
1973年		1. アメリカ、北ヴェトナムと和平協定調印 10. 第4次中東戦争勃発、第一次石油危機発生	1. ニクソン就任(対ジョージ・マクガヴァン)			
1974年			8. ニクソン辞任			
1975年		4. サイゴン陥落			291 / 144	60 / 37
1976年						
	カーターVSフォード 「既成政治への嫌悪感」				292 / 143	61 / 38
1977年			1. カーター就任(対フォード)			
1978年					276 / 157	58 / 41
1979年		1. 中華人民共和国との正式国交樹立 11. テヘランでアメリカ大使館員人質事件発生				
1980年	1. カーター政権「新インフレ総合対策」を公表	1. ソ連の中東進出に警告する「カータードクトリン」を公表。 4. イラン米大使館人質救出作戦の失敗。				
	レーガンVSカーター 「強い米国の再生」				243 / 192	46 / 53
1981年	2. レーガン、経済再建計画(レーガノミックス)を公表 8. 経済再建税法成立	1. 米大使館人質事件解決。 10. レーガン、平時として最大の軍備計画を公表。 11. 米ソの欧州INF制限交渉開始。	1. レーガン、大統領に就任			
1982年	12. 失業率、大恐慌以来の10.8%	6. 第二回国連軍縮特別総会を契機にアメリカで反核運動高まる。			269 / 165	46 / 54
1983年	3. 社会保障制度の改正	3. 「戦略防衛構想(SDI)」発表。 10. ベイルートで米仏に対する爆弾テロ、米軍がグレナダ侵攻。				
1984年		10. 議会、レーガン政権のニカラグア反政府勢力(コントラ)への援助を禁止。	11. レーガン再選			
	レーガンVSモンデール 「愛国心と好景気」				252 / 182	47 / 53
1985年	9. 蔵相・中央銀行総裁会議(G5)開催、ドル高修正のため為替市場への協調介入強化合意(プラザ合意) 12. 均衡予算法(グラン・ラドマン法)成立	3. ゴルバチョフ、書記長に就任 3. 米ソの包括的軍縮交渉開始				
1986年	10. 改正税法成立	3. 米ソの包括的軍縮交渉開始 10. 米ソ首脳会談(レイキャビク) 11. イラン・コントラ疑惑浮上			258 / 177	55 / 45
1987年	2. G7開催、ドルと各国通貨を現状付近で安定させることで合意(ルーブル合意) 10. ニューヨーク株式市場で大暴落	12. 米ソ首脳会談(ワシントン)、INF全廃条約調印				
1988年	8. スーパー301条を含む包括通商法成立					
	ブッシュVSデュカキス 「現状の維持と安定」				257 / 178	54 / 46

1989年	1. 米加自由貿易協定発効	6. 天安門事件を機に、米中関係悪化 12. 米ソ首脳会談（マルタ）、冷戦終結を宣言	1. ブッシュ、大統領に就任					
1990年	5. 1983年以降拡大を続けてきた景気、後退を始める	8. 8 ブッシュ、イラクのクウェート占領に対して、サウジアラビアに派兵 3. 15 ゴルバチョフ、ソ連初代大統領に選出される 8. 2 イラク軍、クウェート侵略 10. 3 東西ドイツ統一		11. 移民法成立、合法移民枠の拡大		267/166	56/44	
1991年		1. 16~2. 27 湾岸戦争 1. 17 米軍主導の多国籍軍、イラクを攻撃 6. 12 エリツィン、ロシア共和国初代大統領に選出される 7. 31 米ソ、START 1 調印 12. 11 EC諸国マーストリヒト条約に調印 12. 25 ゴルバチョフソ連邦大統領辞任 12. 26 ソ連邦、正式に消滅		11. 連邦最高裁判事に黒人保守派のトーマスが任命される マイノリティ選挙区が創設				
1992年		6. 16 米口首脳、戦略核兵器大幅削減に合意 11. 24 フィリピンの中米軍基地閉鎖 12. 4 ソマリア派兵 12. 7 北米自由貿易協定（NAFTA）調印（'94 1. 1 発効）	4. 29 ロサンゼルス人種暴動事件 5. 7 憲法修正27条発効 11. 3 大統領選挙、ビル・クリントン当選	11. ブラウン、黒人女性初の連邦上院議員になる	5. ~7. ベロー旋風 11. 大統領選挙、クリントン（民主党）当選	260/174	57/43	
クリントンVSブッシュ 「経済再建」								
1993年	2. 17 クリントン、一般教書演説で財政赤字削減を新政権の目標として強調 8. 財政赤字削減の予算法成立	1. 3 第二次戦略兵器削減条約（START 2）調印（米'96 1. 26 批准） 10. 3 ソマリアで米兵惨殺。 米軍撤退へ（'94 3. 24 撤退完了） 11. 8 EC表記をEUに変更することを合意 11. NAFTA批准	2. 11 クリントン「情報ハイウェー構想」示す 9. 22 クリントン、国民皆保険制に至る医療保険改革案を議会に提出（その後成立せず）	5. 全国有権者登録法（モーター・ヴォーター法）成立 8. 犯罪防止法成立				
1994年		4. 10 NATO、旧ユーゴ内戦に介入、ボスニア・ヘルツェゴビナのセルビア人勢力に対し、創設以来初の空爆を行う 7月北朝鮮、金日成主席死去 10. 21 米朝、核問題で「ジュネーブ合意」に到達	11. 8 中間選挙、共和党上下両院で過半数獲得	2. 日米首脳会談決裂	11. 中間選挙で共和党圧勝 11. キリスト教右派、中間選挙で共和党を支持	204/229	47/53	
1995年		1. 世界貿易機関（WTO）発足 3. 日米韓による朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）発足5月核不拡散条約（NPT）の無期限延長決定 12. ボスニア関連3カ国で和平協定	12. 16 予算不成立により連邦政府機能停止（~96 1. 6）					
1996年		7. 3 エリツィン、ロシア大統領に再選 9. 3 イラクに対し空爆 9. 10 国連総会で包括的核実験禁止条約（CTBT）採択（9. 24 クリントン署名）	3. 27 米国防総省、欧州とアジアに米軍10万人体制の堅持を確認 8. 22 福祉制度改革法成立 11. 5 大統領選挙、クリントン再選	4. 16 日米首脳、東京で日米安保共同宣言発表	11. 5 大統領選挙、クリントン再選			
クリントンVSドール 「現状維持の選択」							200/222	45/54

1997年		10.29 米中首脳会談 11. 北朝鮮で金正日総書記就任		7. 1 香港、155年ぶりに英から中国に返還 8. 28 カリフォルニア州、96年の住民投票を受けて、アファーマティブ・アクションを撤廃する州法を施行			
1998年	2・2 クリントン、予算教書において1999会計年度に財政黒字を計上 米経済は92年以來の長期景気拡大のなかで、この年更に4%の高い成長率を示す	5. インド・パキスタン核実験を公表 米州サミット、米州自由貿易地域実現に向けて貿易交渉委員会発足	中間選挙で共和党が多数派を維持するも、民主党が議席数を伸ばす		中間選挙で共和党が多数派を維持するも、民主党が議席数を伸ばす	210 / 223	45 / 55
1999年		1. 欧州統合通貨開始 3. 24 NATO軍、コンボ空爆 (~ 6.10)	2. 12 クリントンの不倫揉み消し疑惑に関わる議会の弾劾裁判が終了				
2000年							
ゴアVSブッシュ(?) 争点なき選挙(?)							